

エコアクション21 環境経営レポート

対象期間：（2021年11月～2022年10月）



株式会社オオタヤ

発行日 2022年11月29日

《目次》

- I. 会社概要・事業内容
- II. E A 2 1 推進体制
- III. 環境方針
- IV. 環境目標とその実績
- V. 環境活動の取組結果とその評価
- VI. 環境関連法規制の遵守状況
- VII. 代表者による全体評価と見直しの結果

I. 会社概要・事業内容

1. 事業所及び代表者名

株式会社 オオタヤ
代表取締役社長 都丸 幸彦

2. 所在地

〒371-0855 群馬県前橋市問屋町1-10-7

3. 環境保全関係の責任者及び担当者連絡先

代表責任者： 代表取締役社長 都丸 幸彦
環境管理責任者： 技術本部 課長 茂木 享
担当： EA21事務局 飯塚 正樹
灰野 靖
横室 典昭
連絡先： TEL 027-251-5217
FAX 027-251-5238

4. 対象範囲

株式会社オオタヤ 全組織及び全活動

5. 事業概要

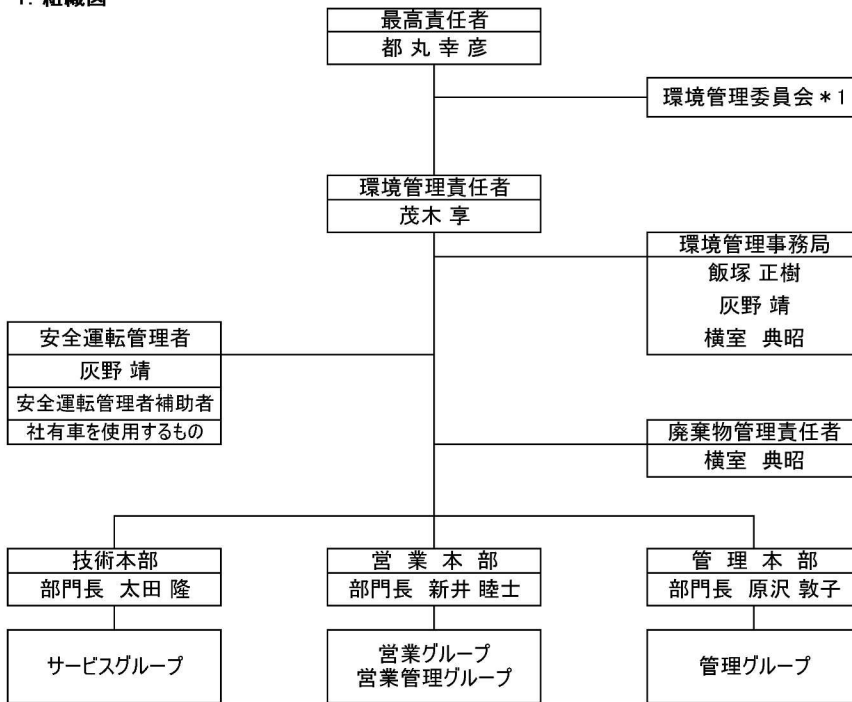
- ・OA機器／システム製品／文具／事務用品販売
- ・オフィス環境ソリューション
- ・OA機器のメンテナンスサポート

6. 事業規模

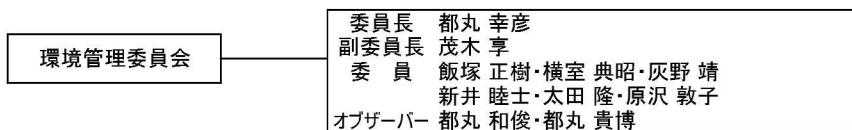
活動規模	単位	2020年度	2021年度	2022年度
売上高	千円	1,043,758	992,734	1,072,197
従業員数	人	21	23	23
延べ床面積	m ²	602.7	602.7	602.7

Ⅱ. E A 2 1 推進体制

1. 組織図



【*1環境管理委員会】



2. 役割・責任・権限

職名	役割
最高責任者	①環境管理責任者をはじめ、必要な責任者を任命する。該当責任者には現在の責務に関わりなく、兼任で責任と権限を明示する。 ②エコアクション21の構築・運用・維持に必要な経営諸資源(人材・資金・機器・設備・技術・技能を含む)を準備する。 ③環境方針を制定する。 ④エコアクション21の構築・運用に関する情報を収集し、環境方針・環境目標をはじめシステム全体の見直しを行い、必要に応じ改訂を指示する。
環境管理責任者	①エコアクション21に関する経営諸資源の合理的・効果的な運用を図り、目的を達成するために環境委員会を運営する。 ②エコアクション21の構築と運用を円滑に行い、最高責任者による見直しのための情報として、構築・運用に関する情報を最高責任者に提供する。
事務局	①事務局として、環境管理責任者を補佐し、エコアクション21に関する実務全般を所管する。
環境委員会	最高責任者・環境管理責任者・事務局・部門長で構成し、四半期1回環境管理責任者が召集する。環境目標の設定、環境活動計画の策定及び進捗管理について協議する。環境管理責任者が必要と認めた者は出席することができる。
部門長	・環境方針、自部門の環境目標／環境活動計画をグループ全員に周知する。 ・自部門に関連する法規制等を遵守する。 ・自部門の従業員に対する教育・訓練を実施する。 ・自部門に関連する環境活動計画の実施及び達成状況報告を行う。 ・自部門に関連する手順書作成及び運用管理。 ・自部門の問題点発見、是正予防処置実施。
全従業員	環境方針の理解と環境への取り組みの重要性を理解する。決められたことを守り、自主的・積極的に環境活動へ参加する。

Ⅲ. 環境経営方針

環境基本理念

株式会社オオタヤは、豊かな自然を次世代に継承する為に、地球にやさしい製品の使用・販売・保守サービスを行い、自己成長と社会貢献を目指し、地球環境保全のために全社を挙げて積極的に推進します。

環境方針

1. 当社は、下記の事業活動を行う企業として、環境基本理念を基に地球環境保全を経営の最優先課題の一つとして位置付け、貢献できる製品等の使用・販売・保守サービスを行う。
 - (1) 事務用品・OA機器・オフィス家具の販売
 - (2) OA機器のメンテナンス・サポート
2. 環境に関する法規制はもとより、地域協定、社会活動等当社が同意するその他の規範事項を遵守するとともに、環境汚染の予防に努める。
3. 環境目的および目標を設定・運用し、諸条件および情報の変化を的確に捉え見直しを行い、環境管理組織及び環境マネジメントシステムを継続的に維持・改善する。
4. 事業活動において、下記の事項を積極的に取り組み、定期的に見直しを図り継続的に改善に努める
 - ① 地球温暖化の防止の為に、ガソリン、電気、ガスの節約をはかりCO₂削減に努める。
 - ② グリーン商品購入の推進し、環境負荷の少ないものを使用する。
 - ③ 省資源、省エネの視点からリサイクル率の向上を図り、廃棄物の削減に努める。
 - ④ 水の効率的活用を図り、節水に努める。
5. 当社は、メーカーとお客様のパイプ役として、グリーン商品を積極的に販売することによりグリーン購入の普及・拡大に努めます。
6. 当社は、OA機器のメンテナンス・サポートにおいて、修理の再発生を阻止する為に適正な処置を行い環境保全と技術向上に努めます。
7. 環境方針は文書化し全従業員に周知徹底すると共に、社外からの要求・その他必要に応じて積極的に公開する。

制定日：平成28年 11月 1日

改定日：令和4年 1月 20日

代表取締役社長 都丸 幸彦

IV. 環境目標とその実績

当社に於ける環境負荷実績を把握し、2023年度迄の目標を下記の通り定め活動を行っています。

環境目標とその実績

※購入電力二酸化炭素排出係数：2017年度東京電力エナジーパートナー実績 【0.462kg-CO2/kWh】 を使用しています。

環境目標	2019年度実績 (基準値)	2022年度目標・実績				2023年度 目標	2024年度 目標
	目標/実績	目標	目標値	実績	目標の達成状況	目標	目標
①二酸化炭素排出量の削減 (kg-CO ₂)	58,137	2019年実績 に対して 3%削減	56,392	60,205	達成率：93.7%	2019年実績 に対して 4%削減	2019年実績 に対して 5%削減
②廃棄物の削減 (kg)	6,123	17-19年実績 平均より3% 減	6,344	4,437	達成率：143.0%	17-19年実績平 均より4%減	17-19年実績平 均より5%減
③水資源投入量の削減 (m)	144	17-19年実績 平均より3% 減	148	123	達成率：120.3%	17-19年実績平 均より4%減	17-19年実績平 均より5%減
④本業に関する目標 (1)エコ販売(千円) (2)コール率(%)	(1) 1,071,634 (2) 6.34	過去2年の 目標/実績 により算出	(1) 980,300 (2) 5.07	(1) 1,072,197 (2) 4.12	(1)達成率：109.4% (2)達成率：123.1%	過去2年の 目標/実績 により算出	過去2年の 目標/実績 により算出

V. 環境活動計画の取組結果とその評価

環境活動計画	環境活動計画の取組結果とその評価
1. 二酸化炭素排出量の削減 ①空調温度適正化・表示 ②照明不要時のOFFの推進 ③エアコン清掃の実施 ④エコドライブ推進	<p>ガソリン使用量を除き、その他項目については年間目標を達成しています。うち都市ガスについては大幅な達成(対目標値-44.15%)が確認されています。</p> <p>ガソリン使用については前年から微増(前年実績比+4.8%/対年度目標値+7.52%)となっています。主な要因としては新入社員(2名)の社用車による活動開始もあり、想定範囲内と思われませんが、必要に応じて目標値の見直し等の検討が必要と思われる。</p> <p style="text-align: center;">次年度の取組内容</p> <p>継続した燃費計測による、社員へのエコドライブの意識付けによりCO2低減に努めます。</p>
2. 廃棄物排出量の削減 ①分別ルールの徹底 ②廃棄物置場の整備 ③産廃業者との契約書の確認 ④裏紙使用ルールの徹底	<p>前年度に引き続き、大型案件が通年にくべて少なく、それに伴い廃棄物排出が大幅に低減されています。</p> <p>案件規模・数量については不確定な要素が多く、目標設定については従来のを継続する予定です。</p> <p style="text-align: center;">次年度の取組内容</p> <p>継続した分別ルールの適用、適切な廃棄を行います。</p>
3. 水資源投入量の削減 ①毎月のメータの確認(漏水防止) ②節水表示(手洗い場・トイレ) ③トイレの節水	<p>目標に対し、-16.89%と大幅な達成となりました。</p> <p>要因としては、社員の節水意識のさらなる向上が主な要因と考えられますが、2年連続での大幅達成となっており、必要に応じて目標値の再検討を行う必要があると考えています。</p> <p style="text-align: center;">次年度の取組内容</p> <p>社員全員が継続して節水意識をもった行動を実施します。</p>
4. グリーン購入の推進 ①購入品のグリーン購入比率	<p>社内運用ルールに従ってグリーン購入を行っています。(運用ミス等については確認されていません)</p> <p style="text-align: center;">次年度の取組内容</p> <p>継続した社内ルールの順守に取り組みます。</p>
5. 本業に関する目標 ①エコ販売実績管理 ②コール率実績管理	<p>・エコ販売については、前年度から継続しているコロナ等の社会情勢によるリモート環境の構築や、それに伴うセキュリティ商材・クラウド商材の拡販等による結果として、目標を達成しています。</p> <p>・対目標比-18.74%と大きく目標達成が出来ていません。</p> <p>要因としては多年経過機の入れ替えおよび保守台数の増加等による、修理発生率の低下等が主なものと考えられます。</p> <p style="text-align: center;">次年度の取組内容</p> <p>・引き続き社会トレンドに沿った営業活動による拡販を行います。 ・多年機入替を推進し、更なるコール率低減に努めます。</p>

VI. 環境関連法規制の遵守状況

1. 当社に適用となる主な環境関連法規

法規制等の名称	遵守事項	遵守状況
廃棄物処理法	委託基準（契約書・許可証）、 マニフェスト交付・保存及び交 付状況報告	遵法
フロン排出抑制法	保守点検実施、法定検査実施	遵法
消防法	消防用設備の設置	遵法
各種（家電・小型家電・自動車） リサイクル法	可能な範囲での機器長期使用 機器廃棄時の適切な処理	遵法

2. 環境関連法規への違反、訴訟等の有無

2021年11月26日の環境関連法規遵守状況の確認において、環境関連法規への違反はありません。

尚、関係当局よりの違反等の指摘は過去3年間ありません。

VII. 代表者による全体の評価と見直し

ガソリン使用状況は台数によって増減があり得る項目ですので、引き続き燃費と併せて確認しながら環境負荷の低減に努めていきましょう。またリモートワークやリモートツールの活用はコロナ対策だけでなく、移動の削減に繋がります。生産性向上はもとより移動に使うガソリンの削減での環境負荷低減にも繋がりますので全社として利用していきましょう。

方針や目標、計画に変更は必要ないと考えます。
ただし、環境経営の実現に向けた各部門の業務プロセスや内容を見直すことで、同じ目標、計画でも達成できる度合いも変化しますので、各々でしっかりと見直すことが重要であると考えます。